

# TOCOM

株式会社 東京工業品取引所

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-10-7

Tel:03-3661-9191

[www.tocom.or.jp/jp/](http://www.tocom.or.jp/jp/)

# TOCOM



株式会社 東京工業品取引所

会社案内



## ご挨拶

2009年6月24日開催の株主総会及び取締役会において取締役兼代表執行役社長に選任されました江崎格(えざき ただし)です。

経済のグローバル化や情報技術の進展に伴い、私たちを取り巻く環境は大きく変化しています。企業は原料・販売製品の価格変動リスクに一層敏感になり、また、投資家は使い勝手のより良い市場を世界的規模で探し求めています。

こうした状況を背景として、商品先物市場は公正・透明な価格形成の場、リスクヘッジの場、そして資産運用の場として、その重要性がますます高まってきております。

弊社は、商品先物市場が担うこのような役割の重要性に鑑み、信頼性・利便性の高い市場運営を通じ、経済大国日本の経済規模にふさわしい世界有数のデリバティブ市場となることを目指します。

2009年5月にNASDAQ OMX社の取引・清算パッケージソフトを用いた、世界最高水準の性能と国際標準の機能を併せ持つ新取引システムを稼働させました。それに先立つ2008年12月には、当社は会員組織から株式会社へ生まれ変わりました。株主や取引参加者、最終ユーザーなどからの声を真摯に受け止め、活力あふれる市場の構築と効率的経営に努め、企業価値の向上に邁進してまいります。

代表執行役社長

江崎 格

## The Global Derivatives Market on the Move

### TOCOMは日本を代表する商品取引所として グローバルな視点で改革を推進しています

株式会社東京工業品取引所(TOCOM)は、日本の商品先物市場の発展を支える取引所として躍進を続けています。

アジアの中核的デリバティブ取引所の地位を築くべく、市場の信頼性と利便性の向上を図る取組みを通じて、国際競争力のさらなる強化に努めています。





# Japan's Premier Exchange

## 日本の商品先物市場を牽引するTOCOM

株式会社東京工業品取引所 (TOCOM) は、国内で最大の取引量を有する商品取引所です。1951年の設立以来、日本を代表する商品取引所として活動を続けています。

¥113,032,610,153,900\*

\*2008年の国内商品先物市場の総取引金額。

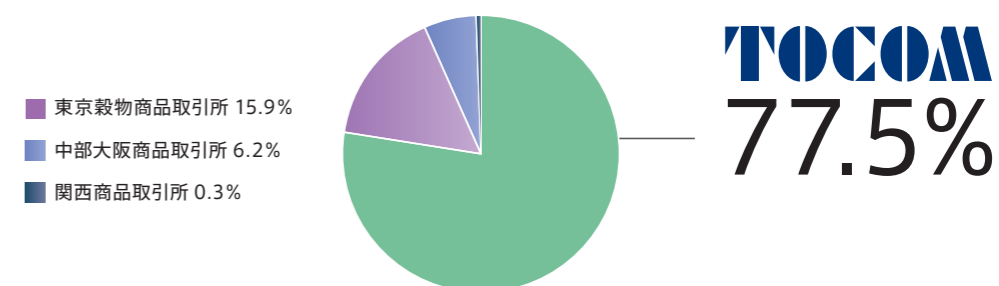
## 日本最大の商品取引所として

株式会社東京工業品取引所 (TOCOM) の前身は、1951年に設立された東京繊維商品取引所です。

1984年、日本における国際的な商品先物市場の確立を目的に、東京繊維商品取引所、東京ゴム取引所、東京金取引所が統合して東京工業品取引所が誕生しました。設立以来約半世紀の間、日本を代表する取引所として、市場の近代化と国際化、そしてその拡大に取り組み、日本経済の産業インフラとして、価格変動のリスクヘッジや公正な価格形成などの機能を提供しています。

2008年において、TOCOMは、国内の商品先物総取引高の77.5%、総取引金額の86.2%を占める国内最大の商品取引所です。

## 日本の商品先物市場におけるTOCOMのシェア



国内商品取引所総取引高 5,292万枚 (2008年)



# Asia's Leading Market

## アジアのリーダーとして世界から注目を集めるTOCOM

TOCOMは、経済活動のグローバル化にいち早く対応し、市場環境の整備を進めてきました。世界各地の主要な取引所とのネットワークも構築し、アジアにおける商品先物取引をリードする取引所として、その動向が世界から注目されています。

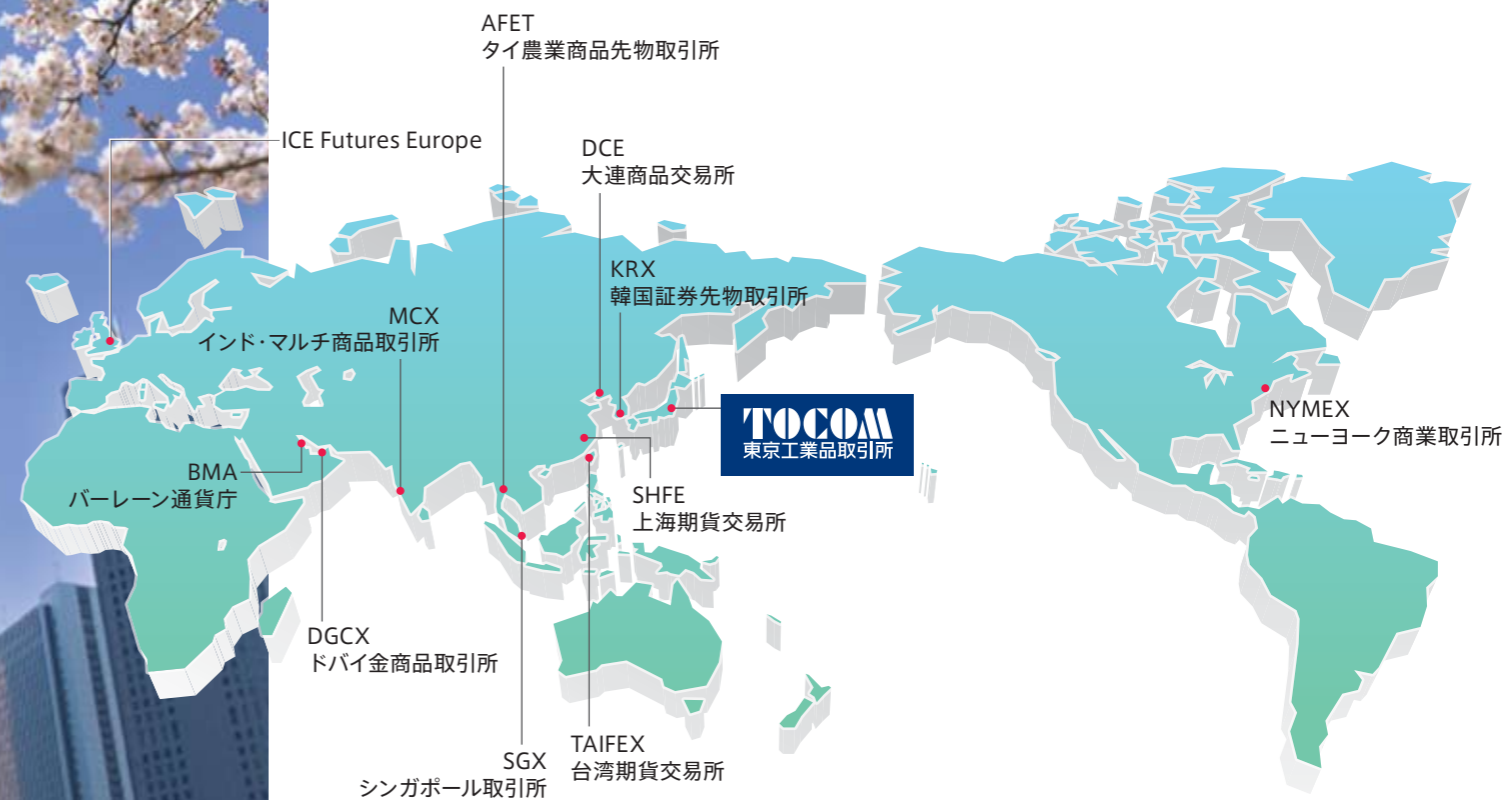


## アジアの代表的商品取引所として

TOCOMは、産業界のニーズに応える商品の上場と市場制度の改革に取り組み、市場規模を拡大させてきました。取引高では世界の上位ランクに位置し、北米、欧州、アジアという世界3極の一翼を担う商品取引所として世界の注目を集めています。近年では、海外取引所との業務提携や海外からのアクセスを容易にする ISV (Independent Software Vendor) の利用促進などにより、グローバルマーケットとしての地位を確立し、海外からの市場参加も急増しています。

TOCOMは、国際水準の市場環境の整備に取り組み、国内商品取引所を牽引するとともに、アジアのリーダーとしての役割を果たしています。

## 海外取引所・機関との提携





# Delivering Benchmark Prices to the World

## 時代に先駆ける指標価格を世界に発信しています

商品先物市場では、政治や経済などに関する様々な情報が市場に集約され、公正で透明性の高い価格が形成されています。TOCOMは、金やゴム、原油などの国際商品を上場し、その価格を全世界に向けて発信しています。



## 原油や金の指標価格を世界に発信

原油市場は、北米、欧州、アジアの3大地域に分けられ、それぞれのマーカ原油(指標原油)が存在しています。

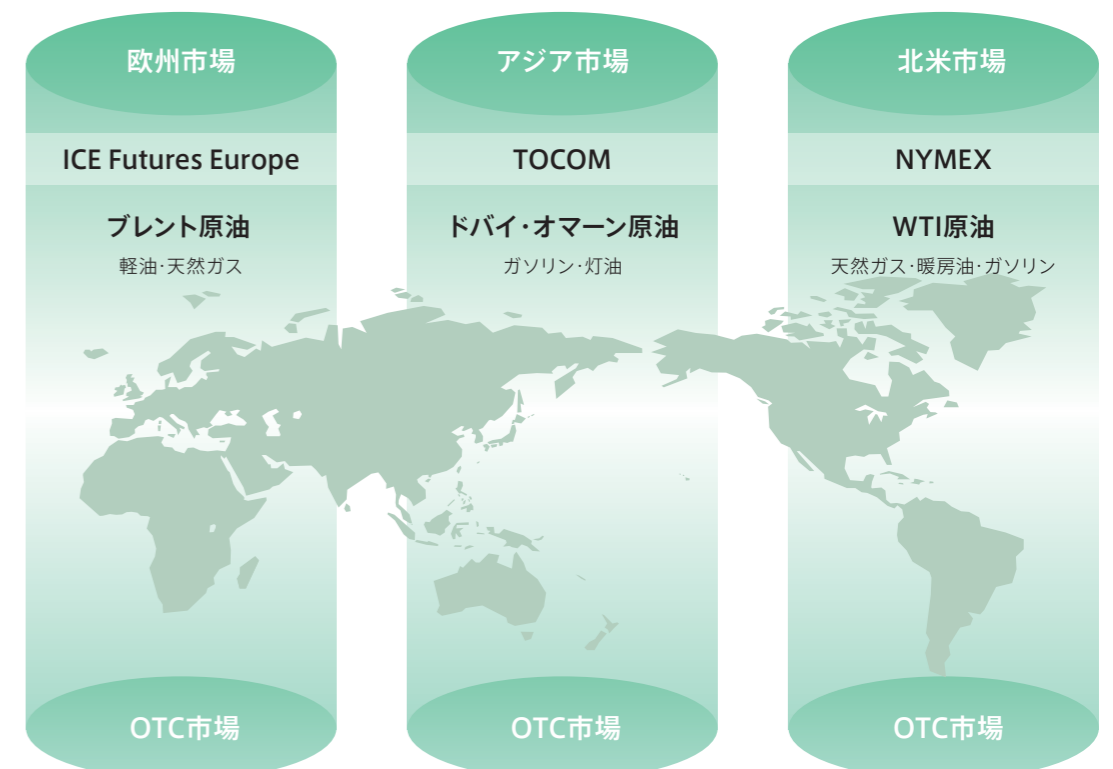
北米では、NYMEXのWTI原油価格が、欧州ではICE Futures Europeのブレント原油価格が、そしてアジアではTOCOMのドバイ原油・オマーン原油の月間平均価格がベンチマークとなっています。先物市場で形成された価格は、指標価格として各地域の原油取引に多大な影響を与え、TOCOM が上場しているドバイ原油とオマーン原油の平均価格も、アジア地域の原油価格の動向に影響を与えるものとして、世界中からその推移が注視されています。

金は、世界各地に存在する現物市場や、ニューヨーク(NYMEX)、東京(TOCOM)等に開設されている先物市場で24時間絶え間なく取引が行われており、これらの市場間で活発な裁定取引が行われることによって価格の連動性が保たれています。

時間の経過とともに取引の中心は東京市場、ロンドン市場、ニューヨーク市場と移行していきませんが、アジアの時間帯においてはTOCOM市場に取引が集中し、豊富な流動性をもとにアジアの指標価格として注目されています。

TOCOMはアジアの中核的な取引所として活動するだけでなく、北米、欧州の各地域を結ぶ拠点として、地域と時間を越えた多様な取引の一翼を担う国際的市場へと成長しています。

### 世界の三大石油市場





# Pursuing Growth and Increasing Reliability

## 未来への取組み

TOCOMは、市場の信頼性と利便性をより一層向上させ、市場のさらなる成長を実現するため、以下の施策に取り組んでいます。

### 株式会社化

TOCOMは、1951年の設立以来、会員組織として取引所の運営を行ってきましたが、2008年12月に組織形態を株式会社(委員会設置会社)へと変更しました。

これにより一層の組織運営の効率化と意思決定の迅速化、機動的な資金調達を可能とする体制を整えるほか、経営陣以下全社一丸となって創造的な改革の推進に力を尽くし、国際的に激化する取引所間競争に対応します。

### 新取引システムの導入

世界各国の取引所は、取引システムの性能や機能を競うようになり、近年激化している取引所間競争は、取引システムの優劣を巡る争いという側面も持つようになりました。

TOCOMは2009年5月、世界的に評価が高く、世界最高水準の性能と国際標準の取引機能を備えたNASDAQ OMX社の取引・清算パッケージソフトを用いた新取引システムを稼働させました。

これにより、注文のレスポンス時間は世界最高水準の10ミリ秒(100分の1秒)以内を実現し、相場配信もリアルタイムとなりました。

また、24時間取引への対応可能なもの(稼働当初は23時までの夜間立会。ただしゴム市場は19時まで)とし、サーキットブレーカー制度やスプレッド取引、マーケット・メイカー制度(2009年秋導入予定)など、国際標準となっている機能やルールを取り入れました。

この新取引システムの導入を武器に、国際市場として発展していくことを目指します。

### 市場運営ルールの見直し

TOCOMは、建玉制限などの市場運営ルールを適宜見直し、商品先物市場の産業インフラとしての機能や価格指標性の向上に取り組んでいます。また、取引規模に応じて取引参加料を割り引くボリュームディスカウントを導入しています。

さらには、東京証券取引所グループ、大阪証券取引所、東京金融取引所とMOU(覚書)を締結し、金融市場との連携も深めています。

このような市場環境の整備を通じて、TOCOMは日本の商品先物市場の発展に努めます。

## 日経・東工取商品指数 (Nikkei-TOCOM Commodity Index)

TOCOMは、2006年7月より当社市場全体の価格水準を表す日経・東工取商品指数の公表を開始しました(2009年4月に東京工業品取引所商品指数から名称変更)。さらに、2008年6月からは、市場ごとと商品ごとのベンチマークとなる日経・東工取サブ商品指数の公表を開始しました。

日経・東工取商品指数と日経・東工取サブ商品指数の配信を通じて、投資信託、商品ファンド等のパフォーマンスを評価するベンチマーク、あるいは石油や貴金属を取り扱う事業者に対してヘッジ戦略を提案するための指針を提供します。

### 日経・東工取商品指数とは

#### 市場全体の価格水準を表す指数です

日経・東工取商品指数は、TOCOMに上場されている貴金属、アルミニウム、石油、ゴム市場の基本的に全商品の価格を用いて算出しており、TOCOM市場全体の価格水準を総合的に表す指数です。

一方、日経・東工取サブ商品指数は、市場ごとと商品ごとの価格水準を表しています。

#### リスクヘッジに役立つ指数です

日経・東工取商品指数は、TOCOM市場の価格水準を総合的に表すことから、事業者にとっては総合的なヘッジ戦略を組むための指針となり得るものです。

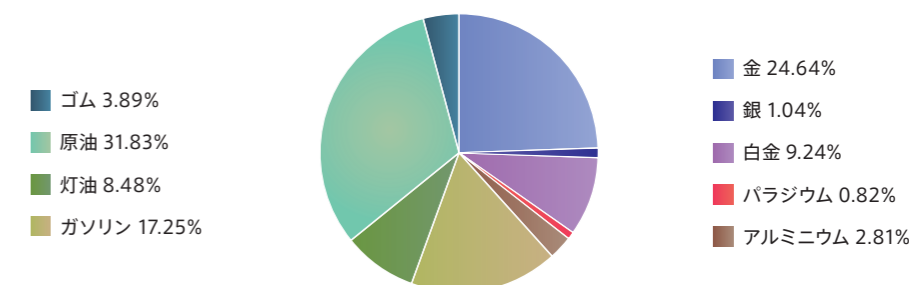
また、商品先物価格は物価指数との相関性が高いことから、日経・東工取商品指数はインフレヘッジツールとしても機能する可能性があります。

#### 資産運用に役立つ指数です

近年の商品市場の発展や商品価格の上昇、そして商品価格が株式や債券と異なる値動きをする性質から、商品市場は新たな分散投資先として注目を集めています。これに伴い、TOCOMの上場商品の価格を組み入れた商品指数や、その指数を元にした投資信託や商品ファンドが出現しつつあります。

日経・東工取商品指数は、このような投資信託・商品ファンド等の運用パフォーマンスを評価するベンチマークの機能を果たすとともに、構成銘柄の市場規模や流動性等を考慮することで、投資信託・商品ファンド等が指数に基づいた運用が可能となるよう考慮した設計となっています。

日経・東工取商品指数の配分比率  
(2009年6月～2010年5月)

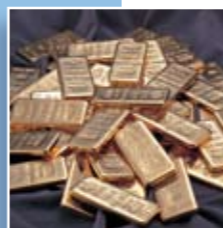




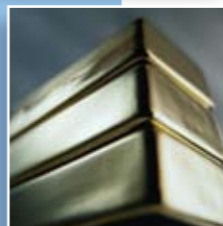
# Listed Commodities

## 上場商品紹介

TOCOMは、貴金属市場、石油市場、ゴム市場、アルミニウム市場を開設し、先物取引とオプション取引の場を提供しています。金と白金については、取引単位を小さくし、リスクを低減したミニ取引も提供しています。



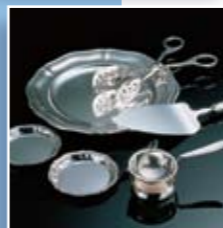
**金**  
Gold  
純度99.99%以上の金地金  
(取引単位・1kg)



**金先物オプション取引**  
Gold Options  
金先物取引を原商品とするオプション取引



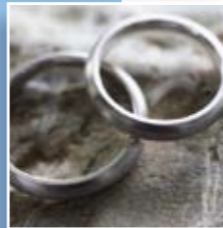
**金先物ミニ取引**  
Gold Mini  
金の取引単位を1/10(100g)にしたミニ取引



**銀**  
Silver  
純度99.99%以上の銀地金



**白金**  
Platinum  
純度99.95%以上の白金地金  
(取引単位・500g)



**白金先物ミニ取引**  
Platinum Mini  
白金の取引単位を1/5(100g)にしたミニ取引



**パラジウム**  
Palladium  
純度99.95%以上のパラジウム地金



**原油**  
Crude Oil  
ドバイ原油およびオマーン原油の平均価格を指標とする中東産原油



**ガソリン**  
Gasoline  
日本工業規格のK2202の2号の品質基準に適合し、かつ硫黄分が10ppm以下のレギュラーガソリン



**灯油**  
Kerosene  
日本工業規格のK2203の1号の品質基準に適合する灯油



**軽油**  
Gas Oil  
取引休止中



**ゴム**  
Rubber  
国際規格(INT)によるリブド・スモークド・シート3号(R.S.S.No.3)



**アルミニウム**  
Aluminum  
純度99.70%以上であって、鉄分の含有率が0.20%以下及びシリコンの含有率が0.10%以下であるアルミニウム地金

TOCOMは、新たな上場商品として、日経・東工取商品指数、A重油、LPG、石炭などについて検討を続けています。

## 経済における商品先物取引とTOCOMの役割

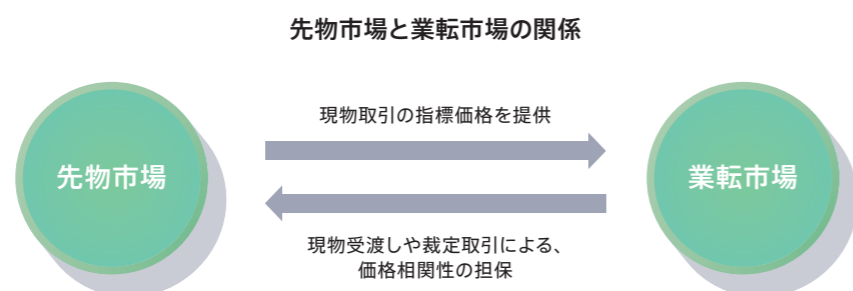
経済のグローバル化により、膨大な量の商品やマネーが国境を越えて動いています。その代表商品である原油や金などの価格は、政治、経済、為替、気象などさまざまな要因が複雑に関係して変動するため、将来の価格予測は困難を極めます。

そのため、オープンで公正な市場において形成される先物価格は、価格動向の指標として、その動きが国際的に注目されています。

### 公正な価格形成及び価格発信機能

商品取引所では多数のプレーヤーにより、明確に定められたルールに基づいて取引が行われ、形成された価格がリアルタイムで公表されることから、その価格は信頼性の高い指標として広く利用されています。例えば、石油会社や商社が石油製品を系列外に販売する業者間転売市場（業転市場）では、取引時点の需給を反映した実勢価格で取引が行われますが、その多くがTOCOMの先物価格を指標に値決めされています。

また、大手石油会社が取引先にガソリンや灯油を販売する際の卸価格も、TOCOMの先物価格を参考にして決定されています。



### リスクヘッジ機能

日本は、さまざまな産業分野で原材料を輸入に頼っています。例えば石油は、エネルギーや工業原料など多くの分野で利用されている重要な資源であるにもかかわらず、大部分を政治情勢の不安定な中東に依存しており、また、国際情勢や為替動向、世界経済の影響も受けやすいことから大きな価格変動リスクを抱えています。

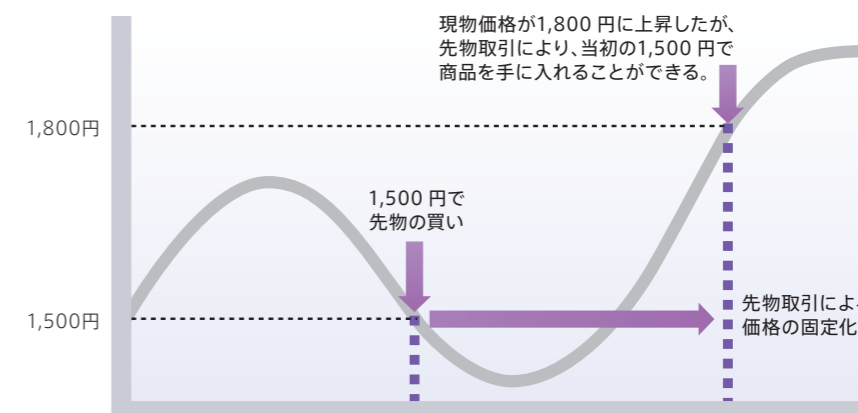
将来の価格を事前に予測することは難しいため、原料として使用しているメーカーや、販売・流通にかかわる企業にとって、このような価格変動のリスクを回避することは重要な課題となっています。

これらのリスクを管理する手段として、商品先物取引のヘッジ機能が注目されています。先物市場でヘッジ取引を行うことにより、原材料の購入価格や製品の販売価格を固定化し、現物市場で発生する損失の回避や利益の確保を行うことができます。このような先物市場を活用したリスクヘッジは、多くの企業の経営の安定化に寄与しています。

これらのリスクヘッジを海外の商品先物市場で行う場合、為替や時差、さらには需給の差異等によるベースリスク\*などを考慮に入れなくてはなりません。国内にTOCOMのような商品先物市場が存在することによって、日本企業は本国通貨で日本の時間に合わせ、日本の需給を反映する市場においてリスクヘッジを行うことができます。こうしたことから、TOCOMは日本経済にとって大きな役割を担っているといえます。

\*ベースは「現物価格－先物価格」で表され、この場合のベースリスクは、ある現物市場の価格と、他の地域の先物市場の価格が正確に一致しないリスクを指します。

### リスクヘッジの例



### 資産運用の場の提供

株式などの現物取引は、通常「買い」から取引が始まりますが、商品先物取引は現物の有無にかかわらず「買い」からでも「売り」からでも取引を始めることができます。したがって、相場の上昇が予想される場合は「買い」から、相場の下落が予想される場合は「売り」から取引を開始することができ、相場の上昇と下落の両局面で利益を狙うことができる特性を持っています。

また、商品先物取引は、総取引金額に比べ少額の証拠金を預託することにより取引ができるレバレッジ効果を持っていることから、資金を効率的に運用することができます。

さらに、株や債券などの金融商品と商品価格は相関性が低く、これらを組み合わせることにより、リスクを抑えながら安定した投資効果が望めます。

こうしたことから、多くの投資家がポートフォリオの一部として商品先物取引を利用しています。

### 金の先物取引のレバレッジ効果の例 (2009年8月時点)



## 商品先物取引の基本的な仕組み

商品先物取引は、

1. ある特定の商品を、
2. 一定数量、
3. あらかじめ決めた価格で、
4. 将来の一定期日に、

受け渡す約束をする取引です。

TOCOMで行われている商品先物取引は、石油や貴金属などの有形商品を原商品とする先物取引で、相対取引である現物取引や先物取引とは異なり、公的な取引所において厳格なルールと標準化された契約条件の下で行われる取引です。商品先物市場では契約の履行がクリアリングハウスである株式会社日本商品清算機構によって保証されているため、市場参加者は信用リスクにさらされることなく安心して取引に参加できます。

また、商品先物取引の健全性を確保するために証拠金制度があります。この証拠金は、日々の相場の変動に応じた利益と損失を決済するための担保として、取引を開始する際に預託が必要となります。この証拠金の額は、総取引金額の5%~10%程度となっており、少額で取引を開始できることが商品先物取引の特徴です。

このことにより、商品先物取引は、少額の投資金額で大きなリターンが期待できるレバレッジ効果を併せ持っています。(ただし、損失額も大きくなる可能性があることに注意が必要です。)

### TOCOMの取引システム

TOCOMでは、すべての商品の取引が電子取引(システム売買)で行われています。システム売買は、大量の注文を正確かつ迅速に処理できることから、取引の機会の増加と、市場流動性の拡大に寄与しています。

TOCOMは、1991年にシステム売買を導入し、その後も市場参加者のニーズに応えるためバージョンアップを重ねるなど、取引システムのさらなる改善・強化に努めています。

2009年5月には、国際的なマーケットとしての信頼性と利便性を向上し、国内外の多くのプレーヤーに参加していただけるよう、世界最高水準の性能と国際標準の取引機能を備えた新取引システムを導入しました。

新取引システムのスタートに合わせて23時(ただしゴム市場は19時)までの夜間立会を設け、将来的には取引の24時間化も検討しています。ホームページでカテゴリ別取引組高表や大口建玉市場占有状況、商品別売買高上位10社を公表するなど情報開示も大幅に見直しを行いました。

## 委託者保護の基本的な仕組み

### 『清算機構が証拠金を直接管理』

取引に必要な証拠金は、原則として商品取引員を通じて株式会社日本商品清算機構(JCCH)に直接預託する制度になっています。仮に、取引している商品取引員が破綻した場合であっても、預託した証拠金はJCCHにおいて保全されていることから、委託者は、JCCHに対して預託した証拠金の返還を請求することとなります(建玉処分が行われた場合に限りません。)

### 『委託者の資産を守る分離保管制度』

商品取引員は、委託者から預かった資産(清算機構に直接預託された証拠金を除きます。)については、以下の方法により保全措置を講じ、自己の財産と分離して保管することが法律により義務づけられています。

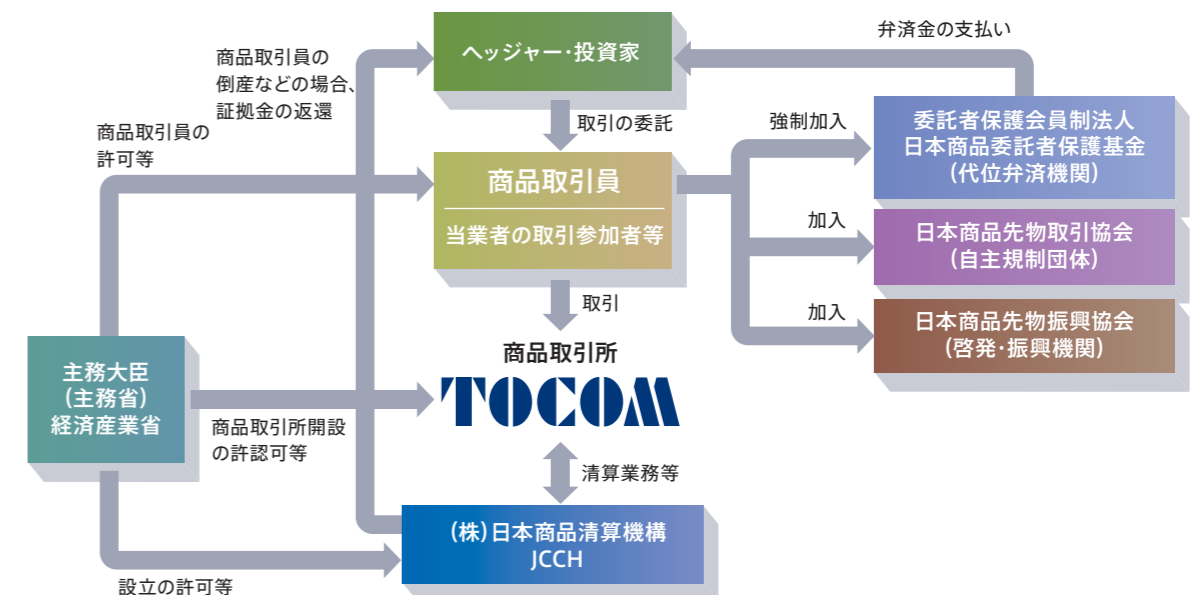
《分離保管の方法》

- 保全対象財産を信託機関に信託して保全する方法
- 保全対象財産を委託者保護基金に預託して保全する方法
- 弁済事故が生じた場合に、債務の弁済に必要な額を金融機関が支払う契約を締結して保全する方法
- 弁済事故が生じた場合に、商品取引員に代わって委託者保護基金が弁済する契約を締結して保全する方法

### 『委託者保護基金によるペイオフ制度』

取引証拠金の直接預託制度と分離保管制度を補完するものとして、一般委託者については、委託者保護基金によるペイオフ制度が設けられています。

この制度により、商品取引員の経営破綻などによりその委託者資産が万が一にも毀損した場合には、毀損した額については、1,000万円を上限として委託者保護基金から弁済されます。



# TOCOM概要

## 概要

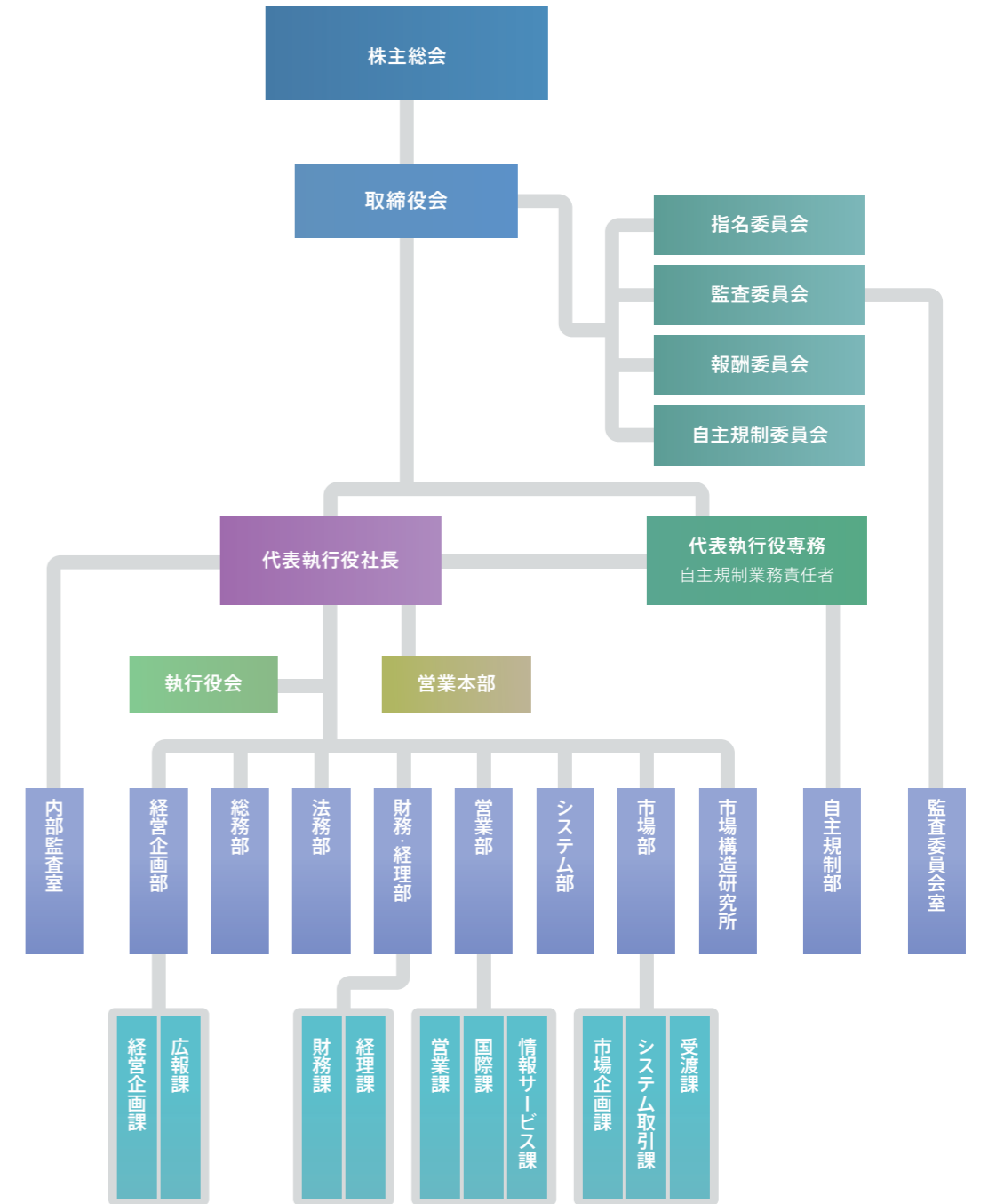
名称	株式会社東京工業品取引所 (Tokyo Commodity Exchange, Inc. 略称TOCOM)	
所在地	東京都中央区日本橋堀留町1-10-7 (〒103-0012) 電話03-3661-9191 (大代表)	
取締役	代表執行役社長	江崎 格
	代表執行役専務	長尾 梅太郎
		荒井 史男
		池尾 和人
		植田 栄治
		河村 幹夫
		高井 裕之
		多々良 實夫
		福井 俊彦
		南 光雄
設立	1951年2月 (存続取引所である東京繊維商品取引所の設立日)	
事業内容	商品取引所法に基づき、貴金属、ゴム、アルミニウム、石油の先物取引を行うために必要な商品市場を開設・運営することを主たる目的とする。	
資本金	19億89百万円	
社員数	73名	

(2009年9月1日現在)

## 沿革

1951年	2月	東京都中央区日本橋堀留町にて東京繊維商品取引所設立
1952年	12月	東京ゴム取引所設立
1982年	2月	東京金取引所設立
1984年	11月	東京繊維商品取引所、東京ゴム取引所及び東京金取引所が統合し、東京繊維商品取引所を存続取引所として東京工業品取引所設立。統合によって東京ゴム取引所及び東京金取引所で行っていたゴム、金、銀、白金の上場商品を引継ぐ
1991年	4月	第一世代取引システム稼働
1992年	8月	パラジウム上場
1997年	4月	アルミニウム市場開設 アルミニウム上場
1999年	7月	石油市場開設 ガソリン・灯油上場
2001年	9月	原油上場
2003年	1月	第二世代取引システム稼働
	6月	新清算制度(インハウス型クリアリングハウス)導入 T+1 (翌日決済)実施
	9月	軽油上場(2006年2月休止)
2004年	5月	金先物オプション取引開始
	12月	国内の全商品取引所の出資により、株式会社日本商品清算機構設立
2005年	5月	清算業務をアウトハウス型クリアリングハウスである株式会社日本商品清算機構に移管
2007年	7月	金先物ミニ取引開始
2008年	1月	取引時間を2時間延長
	11月	白金先物ミニ取引開始
	12月	組織形態を会員組織から株式会社へと変更
2009年	5月	世界最高水準の性能と国際標準の取引機能を備えた第三世代取引システム稼働

## 組織図



(2009年9月1日現在)